

谷が 市長の深い話

現在、日本には約2,000ほどの法律があります。これはあくまで法律のみの数であって、そのほかにも政令や省令があり、さらには自治体で作る条例や規則などもありますので、これらをすべて合わせると、相当の数の法があることとなります。

このように多くの法があると聞くと、「つい我々が生活していく上でルールがすべてこれらによつて賄われていると思いがちですが、必ずしもそうではありません。『法は最低限の道徳である』という言葉があるように、法はあくまで我々が生活していくうえで従わ

法は最低限の道徳



深谷市長 小島 進

なければならないルール（社会規範）の一つにすぎません。モラルや理性、常識なども社会規範です。これらがお互いの不備を補完しながら社会生活が成り立っているのです。

市政運営においても同じことがいえます。一つの社会規範である法を遵守することは当然のこと、その他の社会規範も考慮しながら施策を展開しなければなりません。

深谷市では、皆さんからいただいた寄付金により、『ふっかちゃん子ども福祉基金』を設けています。この基金は、法で定める制度では救済できない子どもを支援する事業に活用しています。法を補完する施策です。これまでに軽度・中等度難聴児のための補聴器の購入や、教員としてiPadを購入し、通級指導教室に学習支援を行ってきました。そして新たに、障害児に対して、スポーツ競技を行うための補装具などの購入費や修理費の助成を始めます。少しでも皆さんのお役に立てられればと思っています。

ありがとうの手紙



優秀賞
一般の部

ゴミ収集車のおじさん二人へ

深谷第一高校3年（現専門学校1年） 坂本 桃穂 さん

毎朝毎朝、私の地区では、ゴミ収集車が回ります。なんとなく毎朝頭を下げ、「おはようございます。」とあいさつをしていたら、「いつも笑顔と元気なあいさつをありがとう。」と言われました。毎朝あいさつをするたびに、あのしわくちな笑顔で「おはよう。」と返してくれることが当たり前の習慣になりました。今ではすれ違わない日があると、少し心配になります。毎朝の恒例事から始まる私の一日。これからもお体に気をつけて、私にも笑顔と元気を下さい。



みんなの声 BOX

Q 高齢の親が一人暮らしをしています。最近では、食事の準備もままならず、見守りも必要な状況です。なにか利用できる制度がありますか。

A 有償の『高齢者配食サービス』があります。

基本的には、ご家族による見守りや支援をお願いしていますが、年齢や家族構成、要介護認定など一定の基準を満たした高齢のかたには、食生活の改善や安否確認を目的に有償の『高齢者配食サービス』をご利用いただけます。詳細についてはお問い合わせください。

問い合わせ 長寿福祉課 (☎574-6645)、岡部市民生活課 (☎585-2214)、川本市民生活課 (☎583-2532)、花園市民生活課 (☎584-1121)

ソチパラリンピック 市内から2人が出場決定!

深谷市在住の阿部敏弘さん、村岡桃佳さん（正智深谷高校2年）の二人が、ソチパラリンピック・アルペンスキーの日本代表選手に決定しました。

ソチパラリンピックは3月7日（金）16日（日）に開催されます。お二人への応援をよろしく願います。お問い合わせ 秘書課 (☎574-6031)



村岡桃佳さん
(正智深谷高校2年)

競技
アルペンスキー(座位)

戦績

- 平成24年ジャパンパラ大回転3位
- 平成25年ノースアメリカンカップスーパー大回転3位
- 平成26年ワールドカップカナダ大回転2位・ワールドカップアメリカ大回転優勝



▲チェアスキーで滑走する村岡さん



阿部敏弘さん
(日本身体障害者スキー協会)

競技
アルペンスキー(立位)

戦績

- 平成4年アルペールビル、平成6年リレハンメル、平成10年長野、平成18年トリノパラリンピック出場
- 平成16年ヴィルシュナウ世界選手権大回転2位、アプテナウワールドカップ大回転3位



▲右腕を固定し滑走する阿部さん

シリーズ 考えよう

公共施設のこと⑤



先月号では、『深谷市公共施設適正配置基本方針』のことに触れましたが、この基本方針に基づいた今後の公共施設の在り方を検討するための基礎資料とするため、アンケート調査（左図参照）を実施しました。

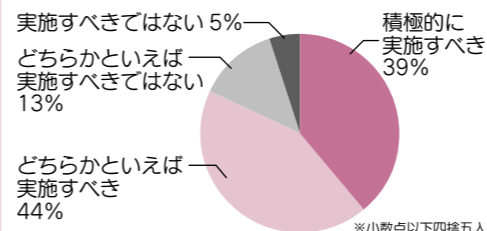
調査対象 18歳以上の市民のかた3,000人（無作為抽出）

調査時期 平成25年12月

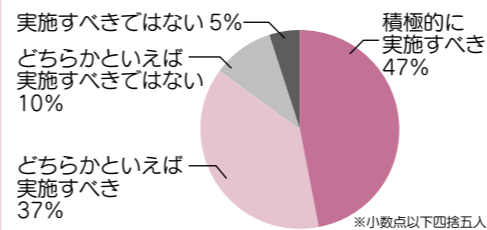
有効回収票数 995票（回収率33.2%、平成25年12月24日時点）

将来も安全で使いやすい施設サービスを提供していくための保有施設全般に関する方策について

①現在ある施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす



②機能が重複している施設を廃止・統合し、施設数を減らす



このアンケート結果を見ますと、財政健全化を図り必要性の高い市民サービスを持続的に提供していくためにも、基本方針の柱である『施設の統廃合』『多機能化・複合化』を実施し、施設保有量のスリム化を図っていくことに、実に8割以上のかたが賛成していることが分かります。

問い合わせ 企画課 (☎574-8096)